

1. 2025年3月期 第1四半期決算概要 P.2
2. 2025年3月期 通期業績予想 P.12
3. 中期経営計画 2024年度 重点方針 P.15
4. Appendix P.20
会社概要・事業セグメントご紹介

2025年3月期 第1四半期決算概要

ハイライト【連結】

- 前年同期対比、増収増益
 - 売上高は微増。経常利益はeコマース事業のリストラ効果により改善。

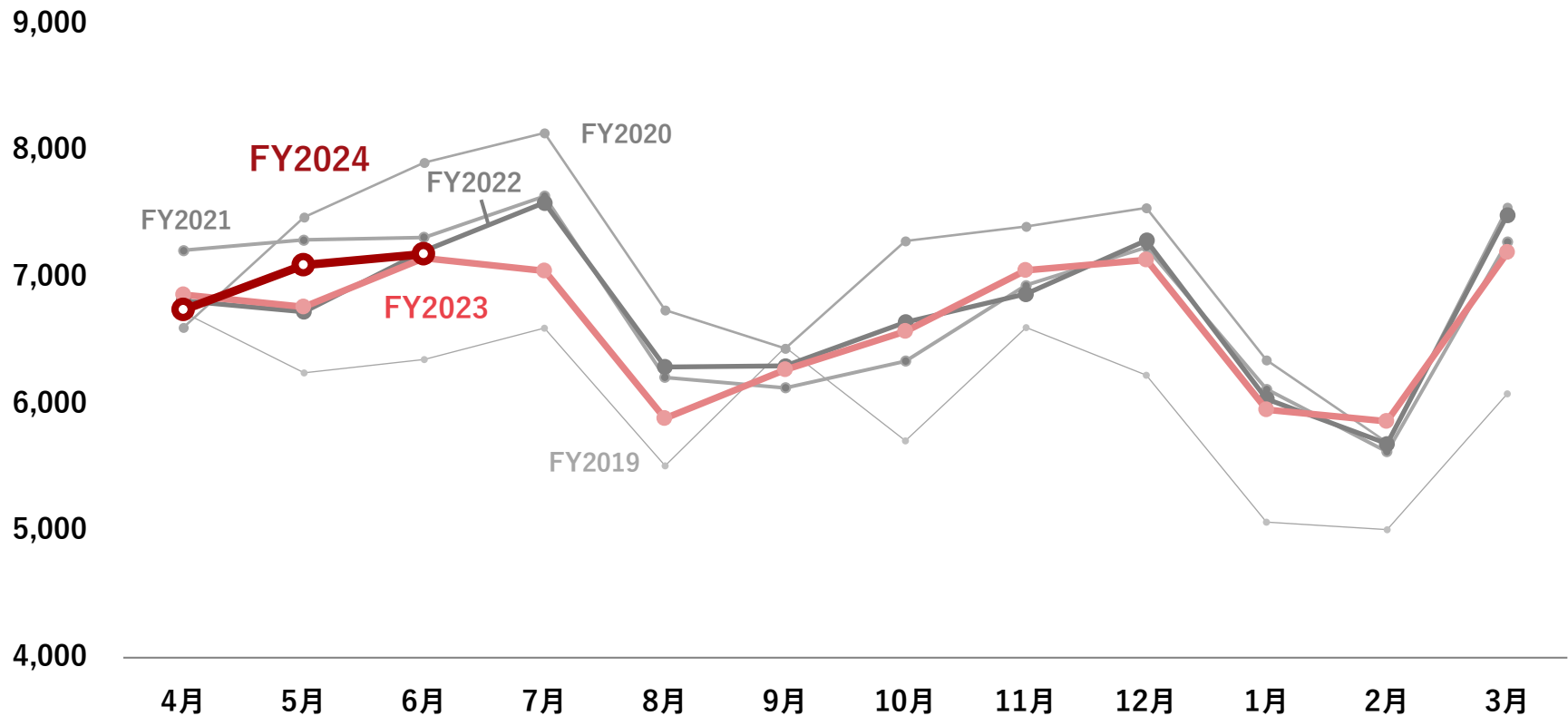
(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期実績	2025年3月期 第1四半期実績	対前年同期実績	
			増減額	増減率
売上高	20,791	21,034	+242	+1.2%
営業利益 (営業利益率)	2,057 (9.9%)	2,270 (10.8%)	+213	+10.4%
経常利益 (経常利益率)	2,103 (10.1%)	2,317 (11.0%)	+214	+10.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,463	1,568	+104	+7.2%
1株当たり四半期純利益	41.85円	45.79円	+3.94円	—

月次売上高の推移【連結】

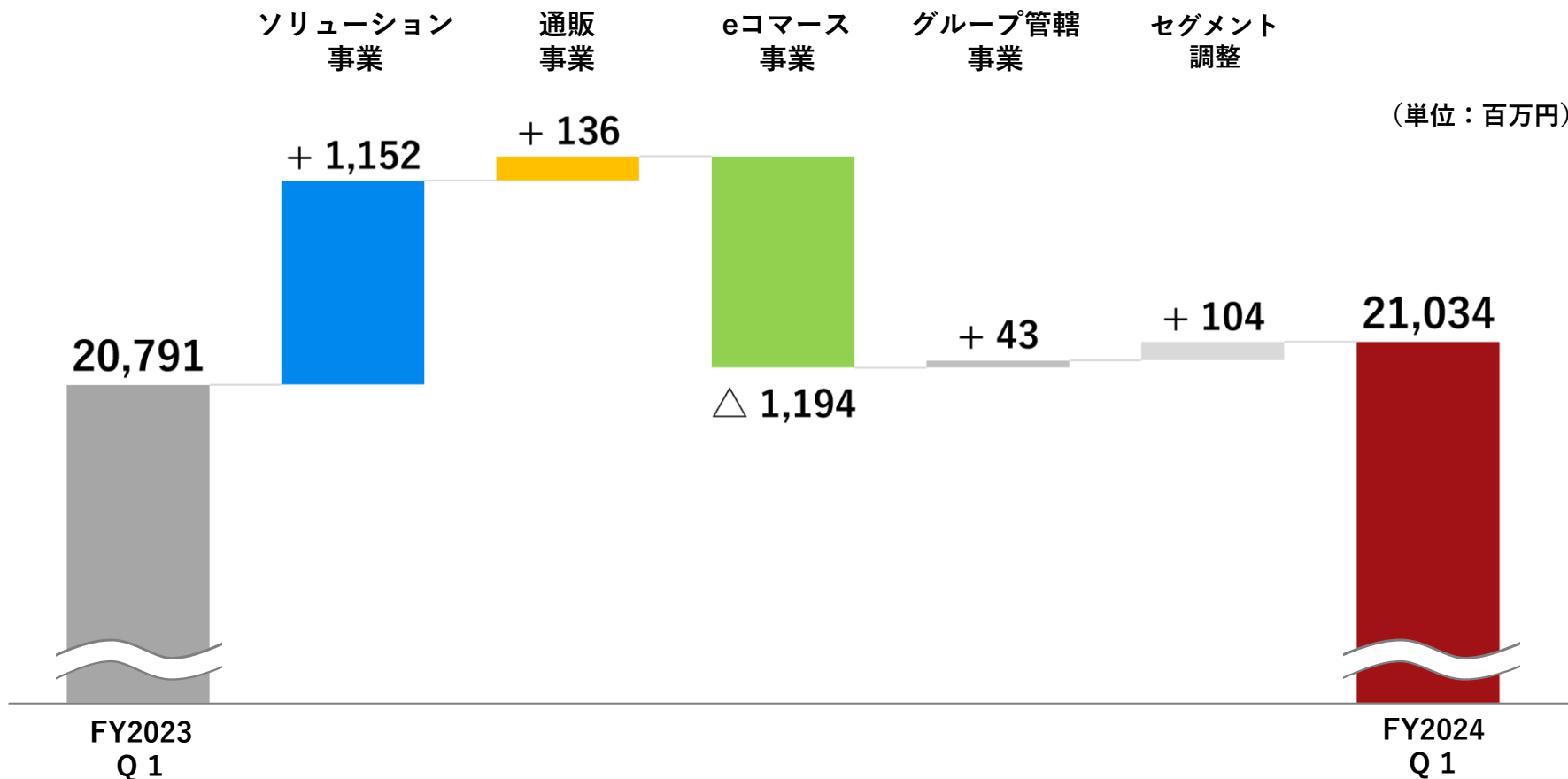
- 第1四半期（4～6月）の月次売上高は、ほぼ前期並みの水準で推移。

(単位：百万円)



売上高の増減分析【連結】

- ソリューション事業の成長と通販事業の堅調な推移により増収。
- 不採算事業からの撤退によりeコマース事業が減収となり、全体では微増。

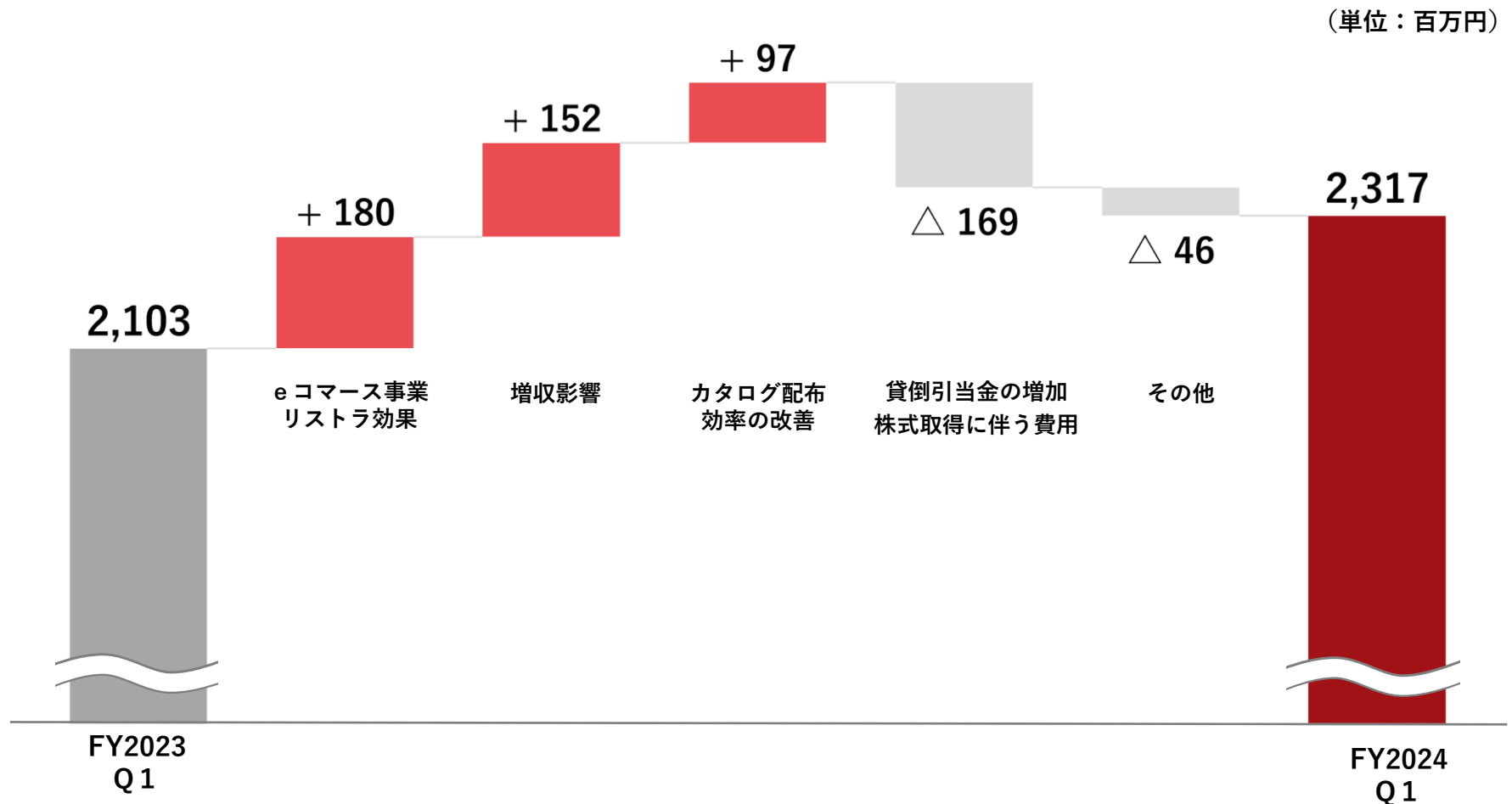


※ 当第1四半期より報告セグメントを変更しております。(旧HBT事業をeコマース事業に統合)
 前期比較につきましては、前年数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しています。

※ △は損失または減少を表します。以下、すべてのページにおいて同様に表記します。

経常利益の増減分析【連結】

- ・ eコマース事業のリストラ効果に加え、増収およびカタログ配布効率改善により増益。
- ・ ソリューション事業の業容拡大に伴う費用を計上。



セグメント別業績

(単位：百万円)
※()内は前年同期比

売上高

セグメント利益

ソリューション事業

6,927
(+19.9%)

156
(△25.9%)

増収減益

成長ドライバーとして増収、
業容拡大に伴う費用計上により減益

通販事業

11,052
(+1.2%)

2,055
(+2.9%)

増収増益

夏物の受注が底堅く推移、
コスト抑制策が奏功

eコマース事業

3,416
(△25.9%)

29
(前年同期は△150)

減収増益

事業リストラにより規模縮小、
期間損益は黒字化

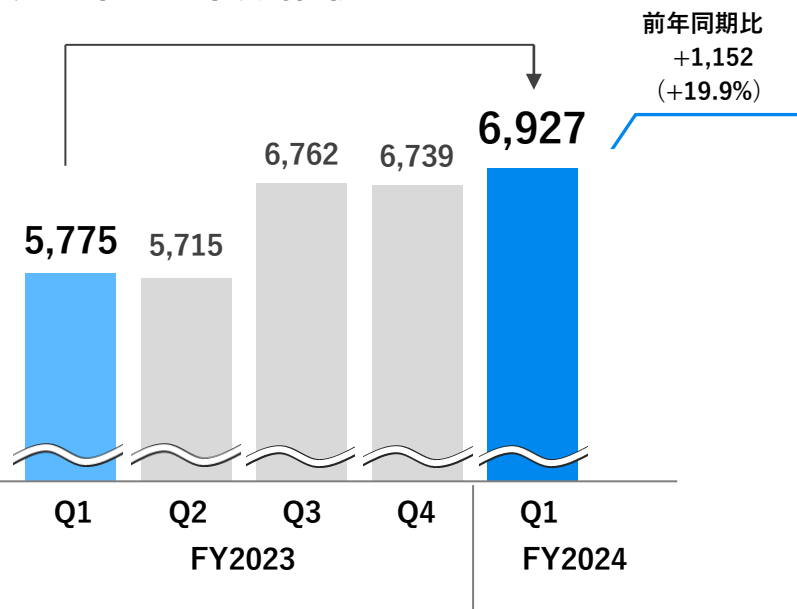
※当第1四半期より報告セグメントを変更しております。(旧HBT事業をeコマース事業に統合)
前期比較につきましては、前年数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しています。

ソリューション事業セグメント

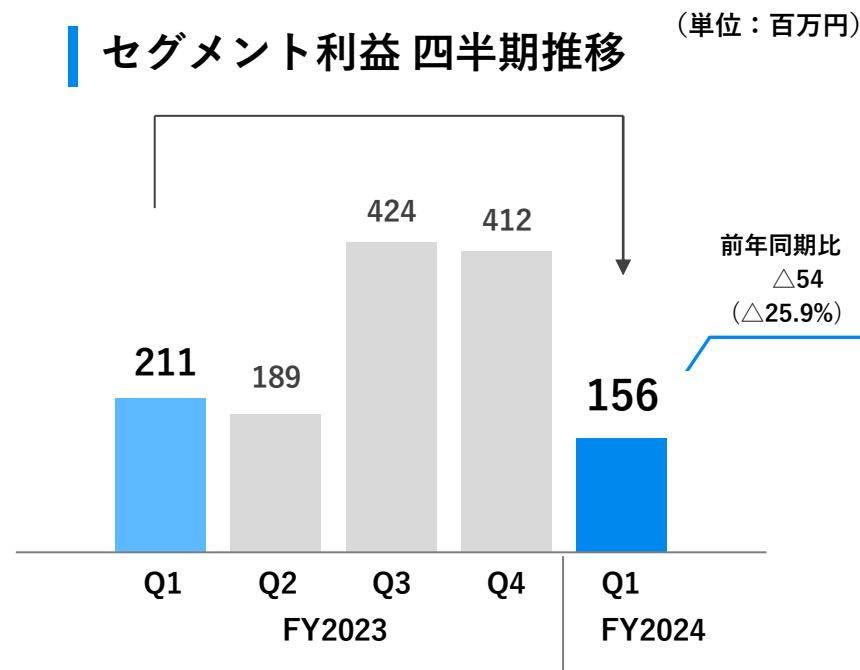
- 各種サービスが計画どおり伸長し増収、業容拡大に伴う費用が先行し減益。
 - 物流代行サービスは、B to B 物流や食品 E C 通販など新しい市場開拓に着手。
 - 決済代行サービスは、役務（サービス）提供企業への展開拡大により、一時的に引当金負担が増加。
 - ビーボン社の株式取得に伴う費用が発生。

第1四半期	売上高：	6,927百万円	(前年同期比 +19.9%)
	セグメント利益：	156百万円	(前年同期比 △25.9%)

売上高 四半期推移



セグメント利益 四半期推移

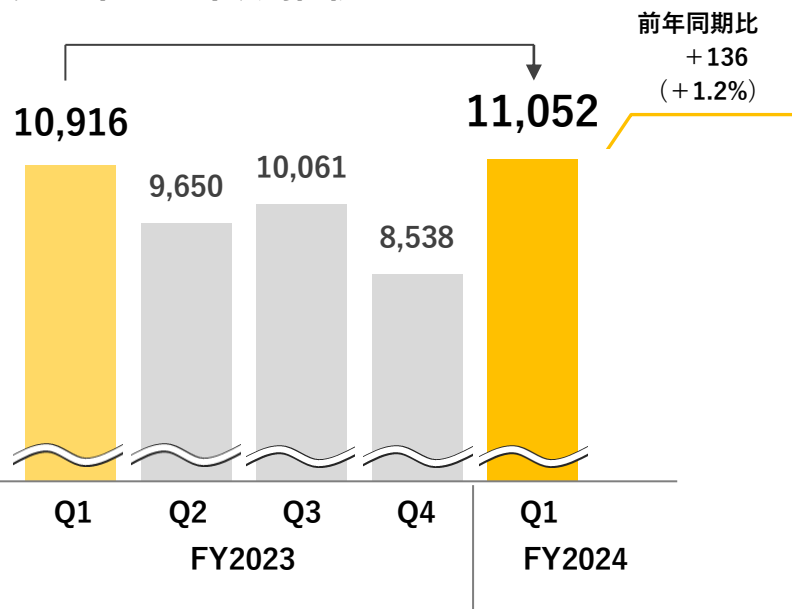


通販事業セグメント

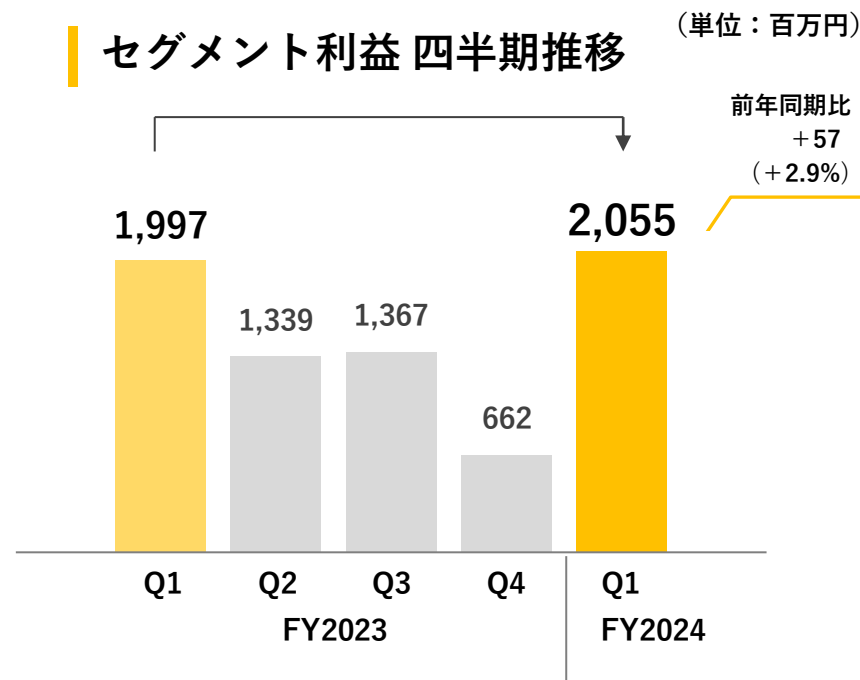
- 夏物が堅調に推移し、収益性は維持。
 - 受注が堅調に推移するも、為替の影響により売上原価率が上昇し、売上総利益は減少。
 - カタログ用紙代の高騰が続くなか、販促費上昇抑制の取組みなどが奏功し、増益。

第1四半期 売上高： **11,052**百万円 (前年同期比 +1.2%)
 セグメント利益： **2,055**百万円 (前年同期比 +2.9%)

売上高 四半期推移



セグメント利益 四半期推移

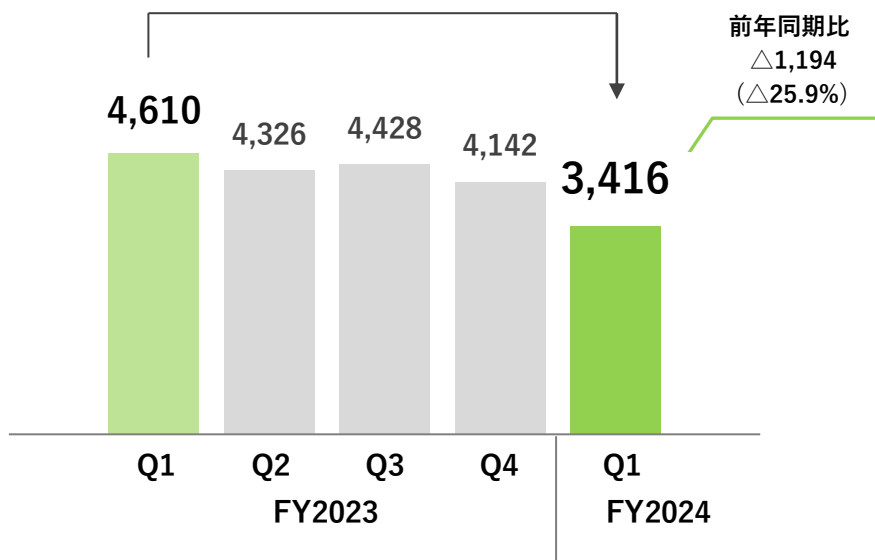


e コマース事業セグメント

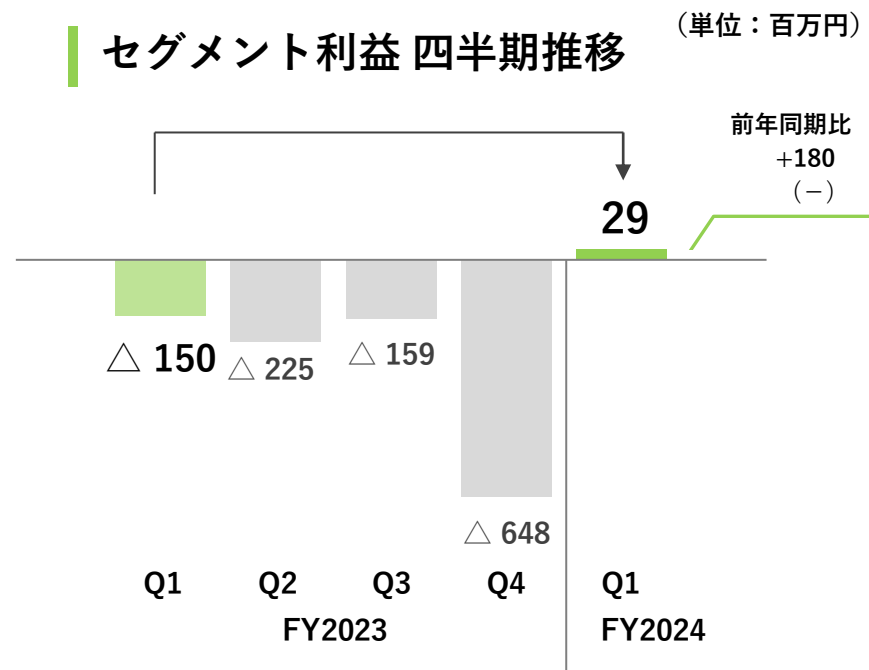
- 事業リストラにより規模が縮小、再編による運営費用圧縮で期間損益は黒字化。
 - 不採算商材の撤退や規模縮小により、売上高が大幅に減少。
 - 在庫処分が進んだことに加えて、販促費等のコストを削減し、収支バランスが改善。

第1四半期 売上高： 3,416百万円 (前年同期比 $\Delta 25.9\%$)
 セグメント利益： 29百万円 (前年同期は $\Delta 150$ 百万円)

売上高 四半期推移



セグメント利益 四半期推移



貸借対照表の推移【連結】

- 純資産は、四半期純利益の計上などにより、34,652百万円となる。
(自己資本比率64.8%)

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期 第1四半期末	増減額		
				<主な増減項目>	
流動資産	36,212	35,926	△285	現金及び預金	△3,401
				売掛金	+2,548
				棚卸資産	+852
固定資産	17,046	17,576	+529	のれん	+599
資産合計	53,258	53,502	+244		
流動負債	18,195	17,103	△1,091	未払金	△352
				未払法人税等	△503
				引当金	△359
固定負債	1,679	1,746	+67		
負債合計	19,874	18,850	△1,024		
純資産合計	33,383	34,652	+1,268	資本剰余金	+13
				自己株式	+165
				配当金支払	△616
				当期純利益	+1,568
負債純資産合計	53,258	53,502	+244		
自己資本比率	62.7%	64.8%	+2.1P		

2025年3月期 通期業績予想

2025年3月期 通期業績予想【連結】

- 前回（2024年5月9日）発表した通期業績予想数値に変更はございません。

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	対 前期実績	
			増減額	増減率
売上高	79,826	80,000	+173	+0.2%
営業利益 (営業利益率)	5,313 (6.7%)	6,000 (7.5%)	+686	+12.9%
経常利益 (経常利益率)	5,512 (6.9%)	6,200 (7.8%)	+687	+12.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,649	4,200	+550	+15.1%
ROE (自己資本利益率)	11.2%	12.1%	+0.9P	—

株主還元について

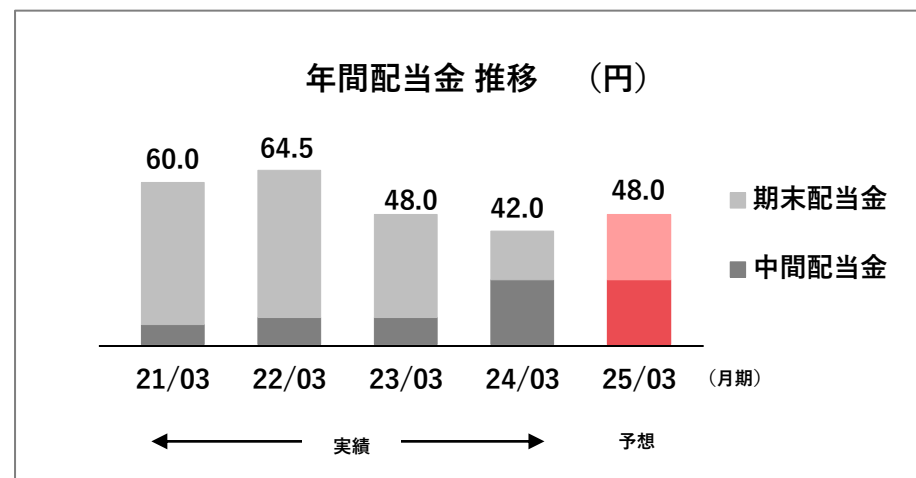
■株主還元に関する基本方針

- ・ 当社は、ROE重視の経営を推進し、直接的な利益還元と中長期的な株主価値の最大化を目指しております。
- ・ 配当につきましては、株主資本配当率（DOE）4%を下限とし、連結配当性向40%を目処として実施することを基本目標としております。
- ・ 内部留保につきましては、企業価値最大化を目的とした成長投資と安定的利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元してまいります。

■2025年3月期 1株当たりの配当金（予想）

- ・ 当期の配当予想については、以下のとおりです。

中間配当金	24.0円
期末配当金	24.0円
<hr/>	
年間配当金	48.0円



中期経営計画 2024年度 重点方針

中期経営計画 2024年度 重点方針

- マーケティングソリューションカンパニー（MSC）へ進化し、成長軌道への回帰を図る。

成長軌道への回帰

事業領域の拡大

ソリューション事業の領域拡大による成長促進

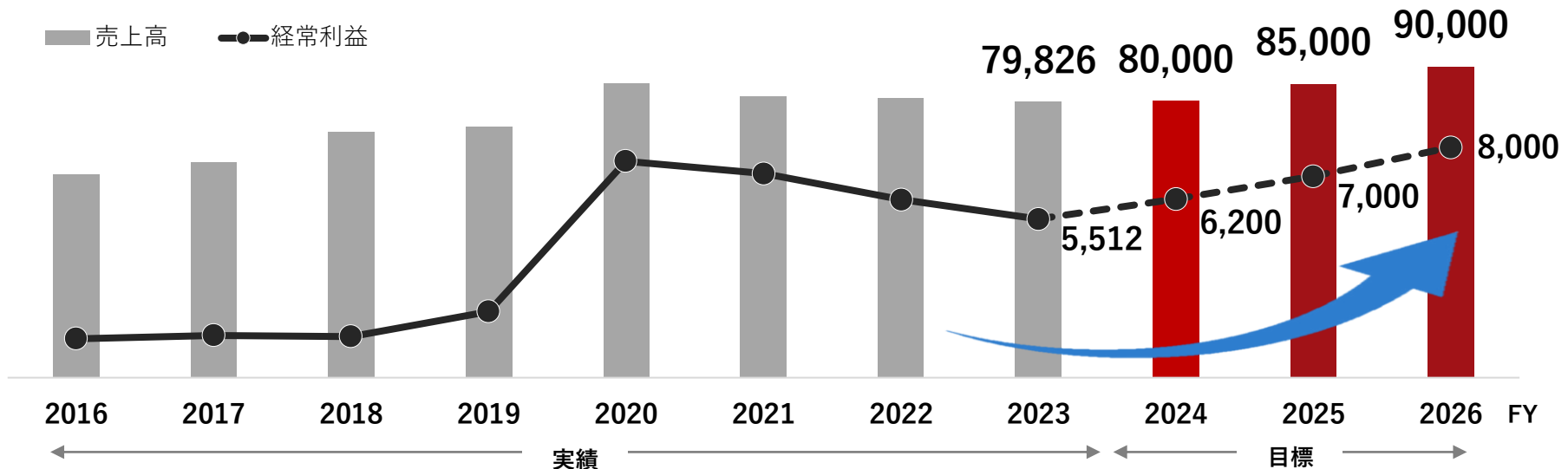
物流代行業の新事業ドメイン（BtoB）、新市場（食品EC）への挑戦
M&AによるBPO事業の拡大
決済代行業の拡大と安定化（物販と役務のバランス）
マーケティングソリューション事業の積極的拡大

通販事業の高度化経営による収益力向上

eコマース事業の縮小と再生

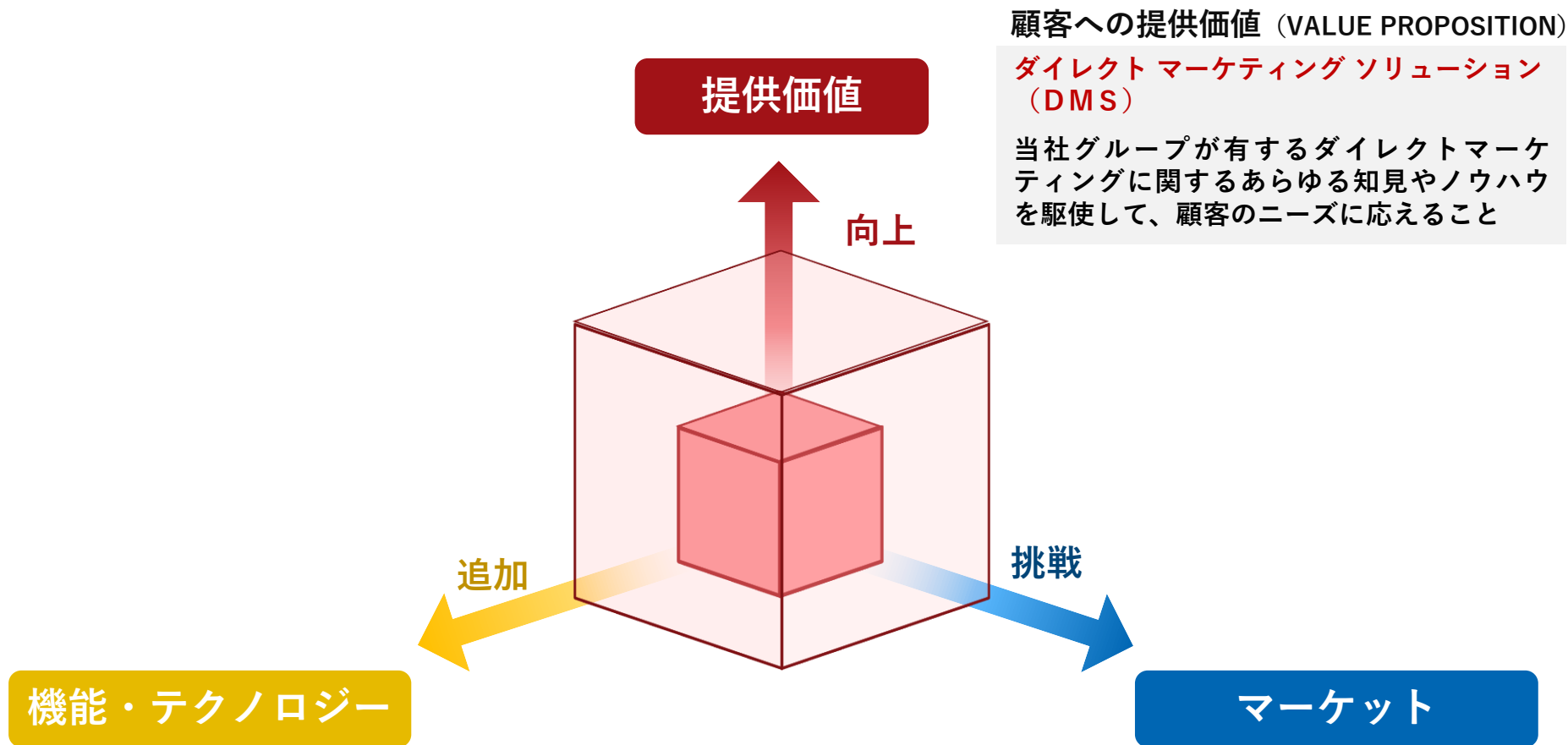
中期経営計画 定量目標

（単位：百万円）



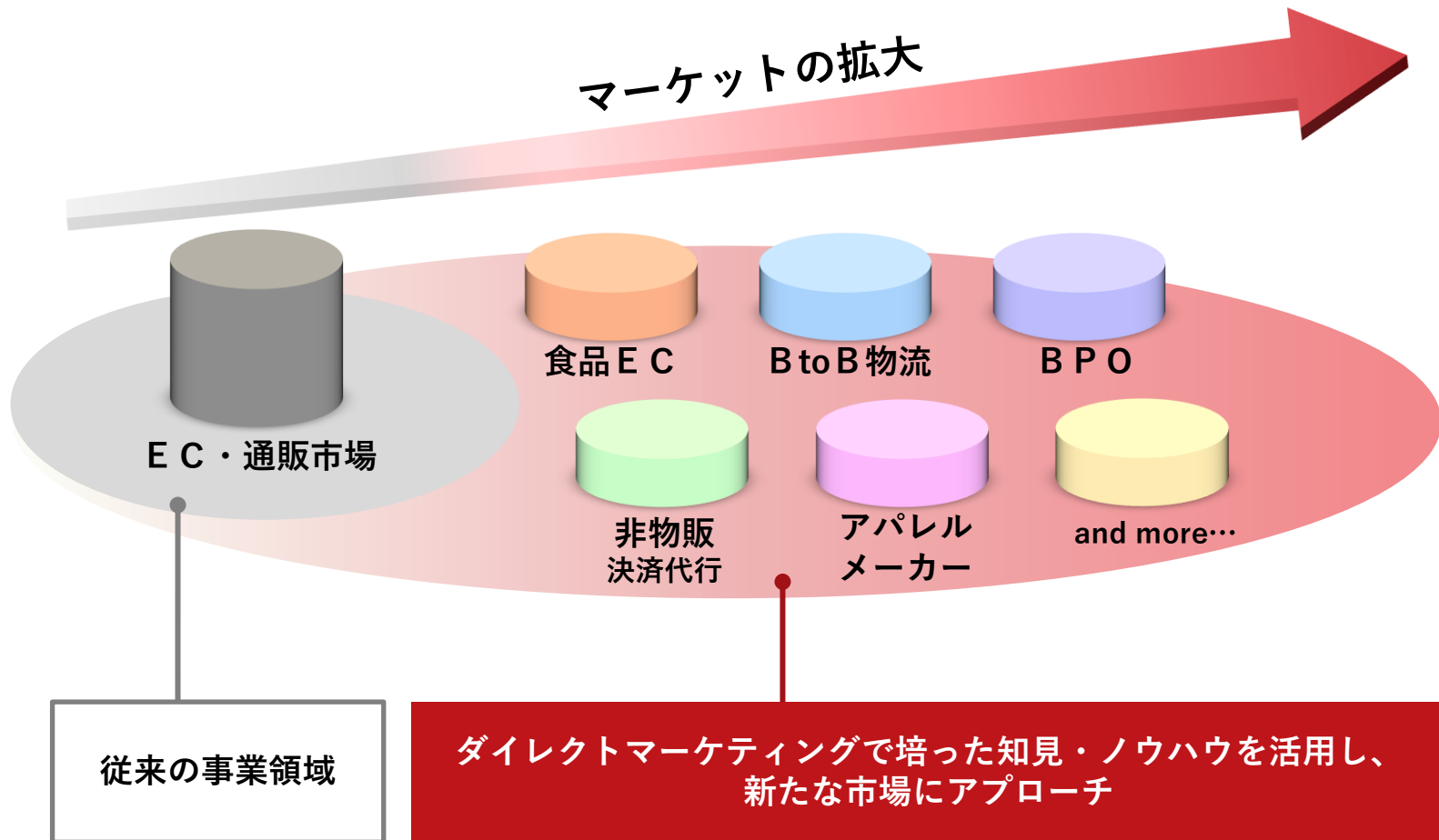
当社グループの目指す姿～MSC～

- ・ マーケット拡大に挑戦し、機能・テクノロジーを追加、提供価値を高めていくことで、既存の殻を破り、新たな企業体へと進化する。



事業領域の拡大 マーケット拡大への挑戦

- EC・通販市場が成長の踊り場を迎えつつあるなか、新たな事業領域へ踏み出し、成長軌道への回帰を図る。



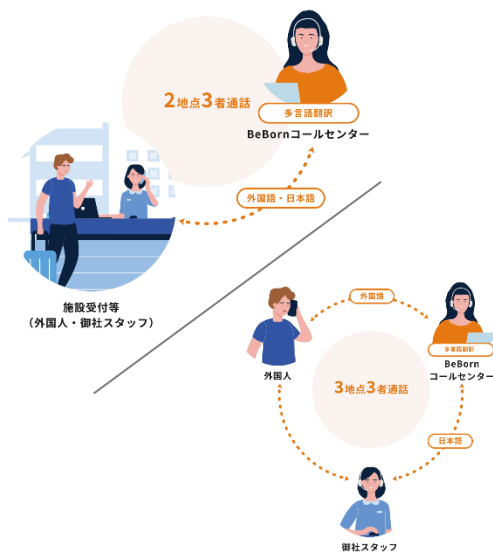
事業領域の拡大 機能／テクノロジーの追加・拡大

- M & Aや業務提携、設備投資により、機能／テクノロジーの追加・拡大を進行。

多言語サポートの ビーボーンを子会社化

多言語同時通訳を強みとした
コールセンター業務を営む
株式会社ビーボーンを子会社化

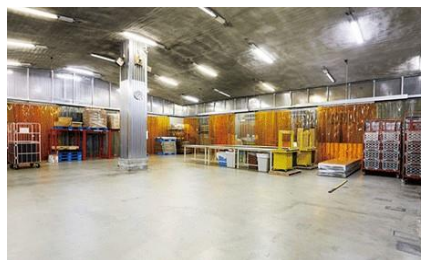
電話での同時通訳サービスを提供



冷凍冷蔵・定温倉庫を 関東エリアに拡大

関東エリアにおける
食品E C物流に対応した
冷凍冷蔵・定温倉庫の拠点拡大

東京・千葉コールドセンター



アパレル企画支援A I 「Lightchain」機能追加

アパレル商品企画・開発の
支援サービス「Lightchain」に
新機能を段階的に追加

マルチアングルの画像を生成



ベースとなるモデルの顔を変更



Appendix

- 会社概要
- 事業セグメントおよび事業概要

会社概要

株式会社スクロール (Scroll Corporation)

- 本 社** : 静岡県浜松市中央区佐藤二丁目24番1号
代表取締役社長 : 鶴見 知久
設 立 : 1943年（昭和18年）10月1日
証券コード : 8005（東京証券取引所プライム市場）
資本金 : 6,116百万円（2024年3月31日現在）
主な事業内容 : EC・通販事業者へのソリューション事業
 アパレル、雑貨等のEC・通販事業

スクロールグループ統合報告書 2024

2024年6月28日 発行

当社グループにおける経済的価値と社会的価値の実現による持続的成長ストーリーをお伝えすることを目的に、トップメッセージから事業戦略、環境・社会・ガバナンス等のサステナブルへの取り組みまで、価値創造に向けた財務情報・非財務情報を統合的にまとめた報告書です。

<https://www.scroll.jp/ir/annual/>



事業セグメントおよび事業概要

ソリューション
事業

EC・通販事業者を360度サポートする「ワンストップソリューションサービス」を提供しています。



通販事業

主に生協宅配事業の組合員様向けに通信販売（カタログ・一部インターネット）を展開しています。



詩克樂商貿（上海）
有限公司

SCROLL
BANGLADESH
CO.,LTD.

e コマース事業

主に自社サイトやショッピングモールを通じて、専門特化した商品のインターネット販売を行っています。

AXES



木 草
果 花

グループ管轄
事業

全国各拠点の物流センター運営、不動産の有効活用、また海外現地法人による商品生産管理などの機能を担っています。



SCROLL VIETNAM
CO.,LTD.

通販まるごとソリューション



お問合せ窓口

経営統括部 経営企画課

TEL : 053-464-1114 (直通)

E-mail : ir@mb.scroll.jp

ホームページアドレス <https://www.scroll.jp/>

■将来の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。